

平成 14 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 26 日

上場会社名 株式会社 マルイチ産商
 コード番号 8228
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部担当
 氏名 橋本圭右

上場取引所 名古屋証券取引所(市場第二部)
 本社所在都道府県 長野県

T E L (026) 285 - 4101 (代)
 中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 26 日

中間配当支払開始日 平成 13 年 12 月 10 日

1. 13 年 9 月中間期の業績(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	90,179	(1.5)	197	(45.8)	423	(22.8)
12 年 9 月中間期	88,953	(4.2)	364	(13.7)	548	(1.6)
13 年 3 月期	180,986		818		1,166	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	2	(98.6)	-	10
12 年 9 月中間期	154	(5.0)	6	68
13 年 3 月期	365		15	81

(注) 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 23,121,000 株 12 年 9 月中間期 23,121,000 株 13 年 3 月期 23,121,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	4	00		
12 年 9 月中間期	4	00		
13 年 3 月期			8	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	53,440	16,339	30.6	706	69
12 年 9 月中間期	50,281	16,600	33.0	718	00
13 年 3 月期	49,941	16,581	33.2	717	16

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 23,121,000 株 12 年 9 月中間期 23,121,000 株 13 年 3 月期 23,121,000 株

2. 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	184,637	1,170	311	4	00
				8	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 45 銭

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	5,597		6,389		3,810	
受取手形	1,514		1,435		1,221	
売掛金	17,380		17,356		17,166	
たな卸資産	4,158		4,363		4,634	
その他	2,204		2,530		2,174	
貸倒引当金	90		83		88	
流動資産合計	30,765	61.2	31,992	59.9	28,919	57.9
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	6,367		6,691		6,821	
土地	7,476		9,011		8,702	
その他	1,402		1,421		1,233	
計	15,246	(30.3)	17,124	(32.0)	16,757	(33.5)
2.無形固定資産	71	(0.1)	73	(0.1)	76	(0.2)
3.投資その他の資産						
投資有価証券	3,177		2,714		2,946	
その他	1,298		2,085		1,574	
貸倒引当金	278		550		332	
計	4,197	(8.4)	4,250	(8.0)	4,187	(8.4)
固定資産合計	19,516	38.8	21,448	40.1	21,022	42.1
資産合計	50,281	100.0	53,440	100.0	49,941	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支 払 手 形	1,804		1,799		1,760	
買 掛 金	21,148		21,266		18,721	
短 期 借 入 金	4,300		4,300		4,300	
1年以内返済予定長期借入金	1,027		1,627		1,256	
未 払 法 人 税 等	337		316		365	
賞 与 引 当 金	652		632		534	
そ の 他	1,859		1,873		1,953	
流 動 負 債 合 計	31,130	61.9	31,814	59.5	28,891	57.8
固定負債						
長 期 借 入 金	2,303		4,563		4,149	
退 職 給 付 引 当 金	117		519		236	
そ の 他	129		203		83	
固 定 負 債 合 計	2,550	5.1	5,286	9.9	4,469	9.0
負 債 合 計	33,680	67.0	37,101	69.4	33,360	66.8
(資本の部)						
資 本 金	3,719	7.4	3,719	7.0	3,719	7.4
資 本 準 備 金	3,380	6.7	3,380	6.3	3,380	6.8
利 益 準 備 金	333	0.7	354	0.7	343	0.7
その他の剰余金						
任 意 積 立 金	8,587		8,725		8,587	
中間(当期)未処分利益	366		221		476	
(うち中間(当期)純利益)	(154)		(2)		(365)	
	8,953	17.8	8,947	16.7	9,063	18.1
その他有価証券評価差額金	213	0.4	62	0.1	75	0.2
資 本 合 計	16,600	33.0	16,339	30.6	16,581	33.2
負 債 資 本 合 計	50,281	100.0	53,440	100.0	49,941	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	88,953	100.0	90,179	100.0	180,986	100.0
売 上 原 価	79,235	89.1	80,334	89.1	161,160	89.0
売 上 総 利 益	9,717	10.9	9,844	10.9	19,825	11.0
販売費及び一般管理費	9,353	10.5	9,647	10.7	19,006	10.5
営 業 利 益	364	0.4	197	0.2	818	0.5
営 業 外 収 益	265	0.3	305	0.4	513	0.2
受 取 利 息	6		6		15	
賃 貸 料	127		146		262	
そ の 他	131		152		235	
営 業 外 費 用	81	0.1	79	0.1	166	0.1
支 払 利 息	68		73		148	
そ の 他	13		5		17	
経 常 利 益	548	0.6	423	0.5	1,166	0.6
特 別 利 益	4	0.0	26	0.0	81	0.0
貸倒引当金戻入益	2		1		3	
固定資産売却益	1		25		78	
投資有価証券売却益	0		-		0	
特 別 損 失	214	0.2	393	0.4	468	0.2
投資有価証券評価損	0		52		35	
関係会社株式評価損	-		-		58	
固定資産除売却損	13		5		59	
災害による損失	29		-		29	
会員権評価損	62		7		67	
貸倒引当金繰入額	-		219		-	
子会社株式整理損	-		0		-	
退職給付会計変更時差異処理額	108		108		217	
税引前中間(当期)純利益	338	0.4	57	0.1	780	0.4
法人税、住民税及び事業税	342		280		669	
法人税等調整額	158		225		255	
中間(当期)純利益	154	0.2	2	0.0	365	0.2
前期繰越利益	212		219		212	
中 間 配 当 額	-		-		92	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		9	
中間(当期)未処分利益	366		221		476	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

移動平均法による原価法

なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。

3. デリバティブ

時価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～38年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能範囲（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異（1,087百万円）につきましては、5年による按分金額を特別損失に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段	ヘ ッ ジ 対 象
為替予約取引	外貨建債権・債務
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

社内規定に基づき、将来の為替・金利変動によるリスクを回避する目的で行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,073百万円	9,651百万円	9,359百万円
2. 担保に供している資産			
現 金 預 金	8百万円	8百万円	8百万円
建 物	358百万円	331百万円	346百万円
土 地	675百万円	1,359百万円	1,171百万円
投資有価証券	168百万円	166百万円	177百万円
3. 債務保証	1,664百万円	1,336百万円	1,412百万円
4. 自己株式の数及び貸借対照表価額	3,945株 3百万円	2,694株 2百万円	4,102株 3百万円
5. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日は金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	232百万円	216百万円	157百万円
支 払 手 形	585百万円	642百万円	723百万円

(中間損益計算書関係)

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	438百万円	447百万円	895百万円
無形固定資産	1百万円	2百万円	3百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額	有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
相当額及び期末残高相当額	(その他)	(その他)	(その他)
取得価額相当額	584百万円	749百万円	595百万円
減価償却累計額相当額	250百万円	302百万円	260百万円
期末残高相当額	333百万円	447百万円	334百万円
未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内	108百万円	142百万円	113百万円
1 年 超	231百万円	311百万円	227百万円
合 計	339百万円	453百万円	340百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	67百万円	82百万円	130百万円
減価償却費相当額	63百万円	77百万円	123百万円
支払利息相当額	4百万円	5百万円	8百万円

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

平成 14 年 3 月期中間決算発表参考資料

平成 13 年 11 月 26 日

株式会社 マルイチ産商

コード番号 8228

名証 第二部

1. 14 年 3 月期の業績予想の営業利益 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	営業利益(連結)	営業利益(個別)
下 期	778	653
通 期	877	850

2. 業 績 予 想

連結部門別売上高

(単位: 百万円、%)

	下 期	対前年同期比	構成比	通 期	前期比	構成比
水産部門	61,535	100.8	63.8	118,800	100.4	62.9
食品部門	23,473	106.6	24.4	47,200	103.3	25.0
畜産部門	11,290	99.1	11.7	22,630	99.9	12.0
その他部門	92	80.7	0.1	140	89.7	0.1
合 計	96,390	101.9	100.0	188,770	101.0	2.6

単体部門別売上高

(単位: 百万円、%)

	下 期	対前年同期比	構成比	通 期	前期比	構成比
水産部門	60,118	102.0	63.6	116,453	102.2	63.1
食品部門	20,848	105.5	22.1	41,680	103.0	22.5
畜産部門	13,435	99.9	14.2	26,400	99.8	14.3
その他部門	57	154.0	0.1	104	130.0	0.1
合 計	94,458	102.5	100.0	184,637	102.0	100.0

3. 役 員 数

取締役 15 名

監査役 4 名

合 計 19 名